

自治会フォーラム

合理性から 人とのつながりへ 議論の変遷について



～駒ヶ根市 自治組織の在り方検討会 第1～8回の議論を振り返る～

駒ヶ根市 自治組織の在り方検討会

フォーラムの目的

駒ヶ根市では、新しい時代にふさわしいコミュニティの形を市民の皆さんと共に創り上げるため、「自治組織の在り方検討会」が開催されています。この検討会は、令和5年12月から約2年をかけて、未来の「駒ヶ根モデル」を創出することを目指しています。



議論内容の分かり易さ

8回にわたる検討会の議論の経過を、関心を持っていただいている多くの市民の皆様に分かりやすくお伝えすること



ダイナミックな変化の把握

議論がどのように始まり、どのような転換点を経て深まっていったのか、そのダイナミックな変化の概要を掴んでいただく



市民の参加促進

このフォーラムが、皆さんと一緒に自治会の未来を考えるきっかけとなることを願っています

“ ホームページ掲載の議事録を全て読み込まなくても、議論の流れを理解することができるよう、視覚的に表現することを目指しています。 ”

議論の変遷:全体像

在り方検討会における議論が「合理性の追求」から「人とのつながりの重視」へ、そして、「伴走型支援」という具体的アイデアへと発展していった経緯を示します。

第1回

第2回

第3回

第4回

第5回

第6回

第7回

第8回



「合理性の追求」

活動のスリム化、役員負担の軽減、費用負担の見直しなどの「合理性」を追求



「人と人との つながりの重視」

議論が進むにつれ、人間関係の希薄化の懸念が指摘され、安心感や納得感、充足感の重要性が認識



「伴走型支援」

具体的なアイデアが提案:
「地域の教科書」の作成、ウェブサイトやQRコードの活用、参加型の仕組みの創出など

💡 議論の変遷の要点

- ✓ 初期段階: 市民アンケート結果に基づき、活動のスリム化や役員負担の軽減などの「合理性」を追求
- ✓ 中期段階: 「人と人とのつながり」や「顔の見える関係性」の構築から得られる安心感や納得感の重要性が再認識
- ✓ 転換点: 白戸教授の講演会の中で「合理性だけではジリ貧に陥り、人間関係が希薄化する」との指摘
- ✓ 最終段階: 具体的に「伴走型」の支援アイデアが提案され、コミュニティ形成の重視が共通認識に

初期段階の議論(第1回～第3回):合理性の追求

駒ヶ根市自治組織の在り方検討会の初期段階では、市民や自治会役員を対象としたアンケート結果の分析から議論がスタートしました。この時期の議論は、自治会運営における「合理性」や「効率性」をいかに向上させるかという点に焦点が当てられていました。

1 アンケート結果の分析

 20代から40代の子育て世代の意見が際立っていた

 「加入のメリット、デメリットを明確にしたい」との要求が多かった

2 役員負担軽減の要望

 「参加の少ないイベントは見直すべき」という意見が7割を超えた

 「役員の負担を軽くすることは8割近くが「必要」と回答

3 費用負担の見直し

 約半数の市民が「会費を下げるべき」と考えていた

 「会計の透明性を図るべき」という意見も半数近くあり

 初期段階の議論は、いかにして自治会運営を「スリムで、負担が少なく、分かりやすい」ものに変えていくかという、合理性を追求する方向で進められました。

市民の声①：メリット・デメリットの明確化

市民アンケートの主要望

④ メリット・デメリットの明確化

「組織に加入することによるメリット、加入しないことによるデメリットを設定してほしい」という意見が、特に若年層から多く寄せられました。

⑤ 必要性の説明

「自治組織のメリットや必要性などを明確にして説明すべき」という声も多く、活動内容や存在意義そのものへの理解を促進する必要性が示されました。

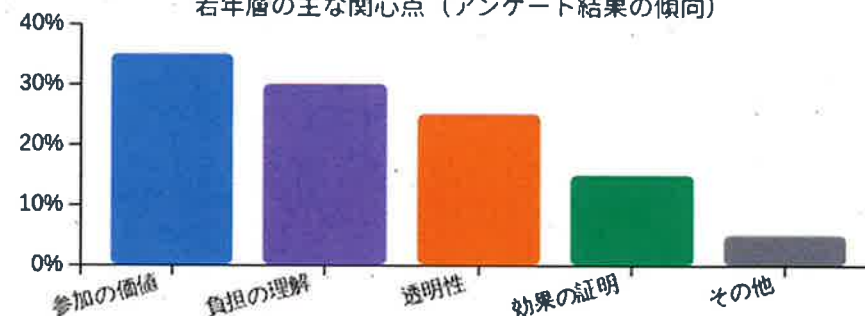
⑥ 子育て世代の声

特に20代から40代の子育て世代からの回答では、自治会に加入するメリットとデメリットを明確にしてほしいという声が際立っていました。

“多くの市民が、自治会がどのような役割を果たし、自分たちの生活にどう関わるのか、具体的な情報を求めていることが明らかになりました。”

若年層の声の特徴

若年層の主な関心点（アンケート結果の傾向）



現代のライフスタイルにおいて、自治会への参加が「当たり前」ではなく、その価値を合理的に判断したいという市民意識の表れと考えられます。

市民の声②： 役員負担の軽減

アンケートでは、役員の負担軽減を求める声が全世代を通じて非常に強く、検討会における最重要課題の一つとして認識されました。役員のなり手不足が深刻化する中、活動内容そのものの見直しが不可欠であるとの意見が多数を占めました。



活動のスリム化

「参加の少ないイベント等
は見直し、活動のスリム化
を図るべき」という意見
が7割を超え、形骸化した
行事や不要な活動の整理
が求められています。

支持率 70%以上



役員負担の軽減

「役員の負担を軽くする」
ことは、特に20代から40
代の世代で8割近くが「必
要」と回答しており、喫緊
の課題であることが示さ
れました。

20-40代の支持 80%近い



市からの依頼事項 の見直し

回覧物の削減やデジタル化
を含め、「市などからの依頼
事項を見直すべき」という意
見も約半数から寄せられ、行
政と自治会の関係性の見直
しも論点となりました。

支持率 約半数



💡 これらの要望は、市民の声としては「何物にも代えがたい負担を軽減したい」という願いが込められています。しかし、単純な負担軽減だけでは、自治会が本来持つ力や活力を失ってしまう可能性もあります。

市民の声③：費用負担の見直し

役員の負担と並行して、自治会費に関する課題も指摘されました。会費の金額そのものに加え、その使途の透明性を求める声が多く、財政運営のあり方が問われています。



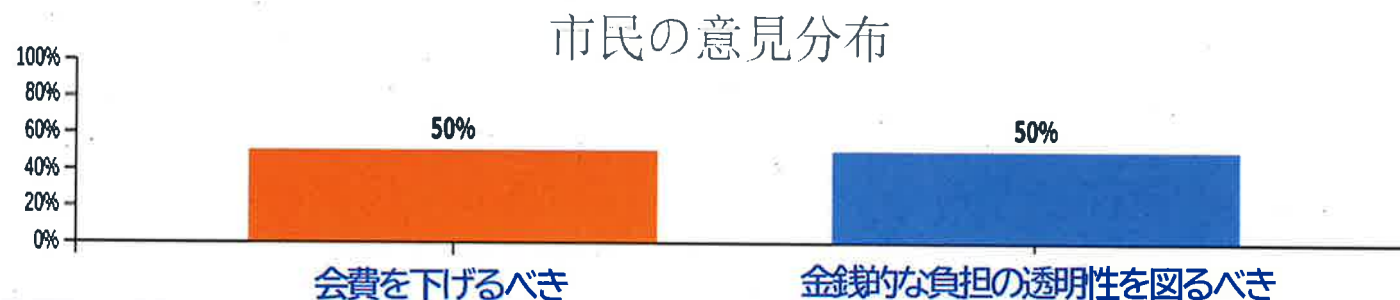
会費の削減

約半数の市民が「会費を下げるべき」と考えており、負担感の軽減が求められています。市民は、自治会の活動が「スリムで、負担が少なく」なることを望んでいます。



会計の透明性

「金銭的な負担の透明性を図るべき」という意見も半数近くあり、会費が何に使われているのかを明確にすることが、住民の納得感を得る上で重要であるとされました。



🔦 削減要望は、市民が自治会への参加を「義務ではなく、協力」として捉える姿勢の変化を反映しています。単なる「負担軽減」ではなく、「参加の価値を実感できる」財政運営の見直しが求められています。

議論の転換点：白戸先生の講演会についての議論

検討会の初期段階では、アンケート結果に基づき、活動のスリム化や役員負担の軽減といった「合理性」を追求する議論が中心でした。しかし、第2回会議で白戸洋教授による講演会について議論を進めるうちに方向性が転換していきました。



“白戸先生の講演会で示唆された視点

効率化や負担軽減といった合理性のみを追求するアプローチには限界があると指摘しました。具体的には、以下のような懸念が示されました。

⚖ 活動の縮小均衡

不要な活動を削る「引き算」の発想だけでは、自治会活動が縮小均衡に陥り、新たな魅力や価値を生み出す力が失われてしまう。

👥 人間関係の希薄化

メリットやデメリット、効率性ばかりを重視すると、地域活動が単なる「作業」となり、人と人との温かい交流が失われます。

❤ 参加意欲の低下

活動が義務感や損得勘定だけで行われるようになると、住民の自発的な参加意欲は湧きにくくなります。

合理性アプローチの限界

“効率化や負担軽減といった合理性のみを追求するアプローチには限界があるとの指摘。



活動の縮小均衡

不要な活動を削る「引き算」の発想だけでは、自治会活動が縮小均衡に陥り、新たな魅力や価値を生み出す力が失われます。「ジリ貧」状態になりかねないと警鐘。



人間関係の希薄化

メリットやデメリット、効率性だけでは、地域活動が単なる「作業」となり、人と人との温かい交流が失われる。

人間関係がシステム化できない以上、合理性だけでは解決できない問題や対立が生じやすく、かえって組織がギスギスしてしまう可能性があります。



参加意欲の低下

活動が義務感や損得勘定だけで行われるようになると、住民の自発的な参加意欲は湧きにくくなります。役員のなり手不足といった根本的な課題は、負担軽減だけでは解決が難しいことが示唆されました。

💡 このように、合理的な見直しは必要不可欠であるものの、それだけでは自治会が本来持つ力を引き出すことはできず、持続可能な組織運営にはつながらないという認識が共有されました。

新たな視点：人とのつながりの価値

議論の方向性の転換をきっかけに、議論の焦点は「人と人とのつながり」や「顔の見える関係性」の価値へと大きくシフトしました。この視点の転換により、以下の無形の価値が再認識されました。



安心感

災害時や緊急時に頼れる人が近所にいるという安心感は、何物にも代えがたい価値です。日常的な挨拶や小さな交流の積み重ねが、いざという時の助け合い(共助)の基盤となります。

“共助の基盤になる日常の交流”



納得感

活動の負担や会費についても、良好な人間関係があれば「お互い様」という気持ち生まれ、納得感が得やすくなります。一方的な義務ではなく、地域のための協力として前向きに捉えられるようになります。

“地域のための協力としての前向きな捉え方”



充足感

地域活動を通じて誰かの役に立ったり、感謝されたりすることで得られる充足感や満足感は、参加の大きな動機付けとなります。イベントの成功や課題解決を共に喜ぶ経験は、地域への愛着を育みます。

“地域への愛着を育む経験”

“この転換点を通じて、検討会は「活動をいかに効率化するか」という問いから、「どうすれば住民同士の豊かな関係性を育み、地域全体の幸福感を高められるか」という、より本質的な問いへと議論を深化させていきました。”

議論の深化(第4回～第5回)：関係性の構築へ

白戸教授の講演会での示唆についての議論をきっかけに、議論は合理的な効率化から、人と人とのつながりを重視する方向へと大きく転換しました。第4回～第5回の検討会では、以下の要点について議論が深まりました。

目 視点の転換により

- ✓ 「合理性だけでは、活動はかえって先細りになってしまう」という指摘
- ✓ 「ジリ貧」状態に陥り、組織がギスギスになってしまいう可能性の警鐘
- ✓ 人間関係がシステム化できない以上、合理性だけでは解決できない問題が生じる
- ✓ 参加意欲の低下と、役員のなり手不足などの根本的な課題が浮き彫りになった

人 関係性の構築へと転換

- ✓ 「人と人とのつながり」や「顔の見える関係性」の価値への目を向けた
- ✓ 日頃からのコミュニケーションの重要性を強調
- ✓ 地域に住む人々が互いに関わり合うことから生まれる価値に注目
- ✓ 「安心感」「納得感」「充足感」などの無形の価値が再認識

💡 第4回～第5回の議論の深化：「活動をいかに効率化するか」という問いから、「どうすれば住民同士の豊かな関係性を育み、地域全体の幸福感を高められるか」という、より本質的な問いへと議論を深化させていきました。

具体的提案(第6回～第8回)：伴走型支援

白戸教授の講演会での示唆についての議論をきっかけに、議論は合理的な効率化から、人と人とのつながりを重視する方向へと大きく転換しました。この転換点以後の会議では、以下の「伴走型」支援アイデアが具体的に提案されました。

6



「地域の教科書」の作成

防災情報や地域のルール、歴史など、自治会が持つ情報を一冊にまとめ「見える化」し、新旧住民が地域を理解する手助けとする

7



参加型の仕組みづくり

ゴミのシステムなどを単なる義務ではなく、住民が参加しやすい仕組みにすることで、地域の一体感を醸成する

8



「楽しい」「うれしい」イベント

野菜の収穫イベントや、虫取り・魚とり、そば打ち体験などを通じて、若者世代が楽しみながら地域と関わる機会を創出する

💡 伴走型支援の核心

これらの伴走型支援の根底にあるのは、「顔の見える関係性」の構築を最優先するという考え方です。単に活動を効率化するのではなく、イベントや情報共有のプロセスを通じて、住民同士の信頼関係を育むことが、持続可能な自治組織の基盤になるとの認識が共有されました。

提案①：情報発信と「見える化」

第6回～第8回の検討会では、自治組織に寄り添い、情報を分かりやすく伝えるための具体的なアイデアが提案されました。これらの提案は、すべての住民が地域を理解しやすく、参加意欲を喚起することを目的としています。



「地域の教科書」の作成

防災情報や地域のルール、歴史など、自治会が持つ情報を一冊にまとめ「見える化」し、新旧住民が地域を理解する手助けとする。

この提案の目的

-  地域のルールや慣習を明確に理解可能にする
-  防災情報の共有と理解を促進する
-  地域の歴史や文化を継承しやすくする



ウェブサイトやQRコードの活用

子育てイベントやゴミの収集システムなどの情報をウェブサイトで発信し、QRコードで手軽にアクセスできるようにすることで、住民への情報伝達を強化する。

この提案の利点

-  スマートフォンで簡単に情報を閲覧できる
-  多言語対応で、異なる背景の住民にもアクセス可能
-  リアルタイムで情報を更新・変更できる

 これらの「見える化」の取り組みは、単に情報を発信するだけでなく、住民同士の関係性を構築するための第一歩としても機能します。情報の共有を通じて、自然に交流が生まれ、進展していくことが期待されます。

提案②：参加と交流を促す仕掛け

第6回～第8回の検討会では、若者世代を対象とした「楽しい」「うれしい」と思えるイベントを通じて、地域と自然に関わる機会の創出が提案されました。これらの提案は、参加を義務ではなく、楽しみながら地域に貢献する機会を作り出すという理念に基づいています。



野菜の収穫イベント

野菜を共有しながら、収穫の技術を学び合うイベントで、参加者同士の交流を促進しつつ、地域の農業文化を継承します。



虫取り・魚とり体験

河辺や池で虫取りや魚とりを実際に体験することで、自然への関わり方を学び、同時に若者同士の交流の機会を作ります。



そば打ち体験

そばを手作りする体験を通じて、日本の伝統食文化に触れ、参加者同士の協力と交流を促進します。手作りの喜びが参加意欲を高めます。

💡 提案の効果として期待される成果

-  「参加を義務ではなく、楽しみながら地域と関わる」というアプローチで、若者世代の参加意欲を高めます。
-  共に体験をすることで、自然に人間関係が構築され、いざという時に助け合う関係性の基盤が築かれます。
-  若者に参加を誘うことで、世代を超えた交流の機会が創出され、地域の未来への関心が育まれます。
-  「楽しい」「うれしい」という感覚から始まった活動が、繋がり、互いに支える共同体を形成します。

コミュニティ形成の重視

検討会の後半段階では、単に活動を効率化するのではなく、イベントや情報共有のプロセスを通じて、住民同士の信頼関係を育むことが、持続可能な自治組織の基盤になると認識が共有されました。

コミュニティネットワークの形成



信頼関係の構築

若者や新しい住民を対象とした提案では、「まず信頼関係を作り、自治会に巻き込む雰囲気づくり」が重要だと強調されています。

安心感の実現

「顔の見える関係性」の構築を最優先するという考え方は、この関係性から生まれる安心感や納得感は、合理性だけでは得られない貴重な価値です。

自然なコミュニケーション

野菜を持ち寄るイベントや共同での作業は、目的を達成するだけでなく、自然なコミュニケーションを生み出し、いざという時に助け合える関係性を築くための仕掛けとして位置づけられています。

充足感の獲得

地域活動を通じて誰かの役に立ったり、感謝されたりすることで得られる充足感や満足感は、参加の大きな動機付けとなります。イベントの成功や課題解決を共に喜ぶ経験は、地域への愛着を育みます。

まとめ：議論から見えてきた自治会の未来像

議論の変遷の流れ

- **初期段階**: 市民アンケートに基づき、活動のスリム化や役員負担の軽減などの「合理性」を追求
- **転換点**: 議論が進むうち「合理性だけではジリ貧に陥り、人間関係の希薄化」などの懸念を指摘
- **深化段階**: 「人と人とのつながり」や「顔の見える関係性」の構築から得られる安心感、充足感の重要性に注目
- **最終段階**: 具体的に自治組織に寄り添って伴奏するようなアイデアの提出(情報発信、参加促進、コミュニティ形成)

これからの自治会の像



透明で分かりやすい
会費の使途を含めて、自治会の運営が完全に透明化し、市民に納得感を与えられるように



人間関係の構築
「顔の見える関係性」を最優先に、住民同士の信頼関係を育む組織の形成



参加型の仕組み
ゴミのシステムなど日常生活を取り巻く参加型の仕組みづくり、地域の一体感を醸成



共創のコミュニティ
市民と自治会の協力による「地域の教科書」の作成や、共に創出する楽しいイベントの実践



自治会の未来像は、単なる効率化ではなく、人間関係を大切にする「伴走型」の支援形成へと変化していくことが、この議論から見えてきました。

これから一緒に、この「伴走型」の支援アイデアを実践していけることを願っています。